

総務企画 委員会

●一般会計補正予算

今年度当初予算で財政調整基金（財調）など約9億7000万円を繰り入れて予算編成した。12月補正時の火力協力金等を除く財調一般分の残高は約4億円となっており、今冬のような豪雪の場合は財調から繰り入れしなければならず大変な状況になる。

地域経済の状況では個人所得、法人市民税の増収は期待できず、火力発電所の償却資産に係る固定資産税も減収になる見込みである。

総務省の8月仮試算では地方交付税、臨時財政対策債合わせて1・1%の減のほか、新型交付税導入の動きもある。これは都市化のところが手厚くされ、当市の場合は減少が見込まれるため、歳入は一層厳しい状況になると考えられる。そのため歳出は義務的経費を除く経常経費の15%削減を設定し財源調整をしながら精査したい、との答弁があった。

●二ツ井地区内の非常・災害時に住民に対し無線放送で情報を提供する防災行政無線の中継局と増設工事の進捗状況

17年度（旧町）に親局と子局10局を設置した。18年度に35の子局を設置し、地区全体をカバーする計画となっている。山間部の奥まで電波が届かないエリアもあり、中継局を山の上に設置し対応を図る。作業工程に遅れがでている

が、冬を迎えてからの気象条件や前年度工事の受注会社と今年度の受注会社が異なり、機器接続の技術上の調整で時間を要することになった、との答弁があった。

遅れに対する市の対応と主要内容については、市と落札業者との契約で取り交わされた期限までに完成するよう督促している。

遅れの理由は、送受信装置の調整に1カ月半、東北通信局への電波申請に1カ月、中継局に1カ月、との答弁があった。

設計監理業者の業務については、設計書どおりの施工であるかのほか、技術的なことを監理する契約内容になっている、との答弁があった。

（安岡）



◀文教民生委員会

環境産業 委員会

●中小企業融資あっせんに関する条例を改正

申請から融資までの流れに触れられ、この制度は通称マール能として利用されており、税の滞納がないことなどの条件をクリアしていれば、信用保証協会の審査により保証承諾を得て、金融機関から融資される。改正前は申請の際に連帯保証人が必要としていたが、改正後は「法人は原則として代表者のみ」、「個人事業主は不要」となる。連帯保証人が不要になったことで、事務手続がスムーズに行われることなど、融資が受けやすくなると考えている、との答弁があった。

●毘沙門憩の森は指定管理者

毘沙門憩の森の管理体制や賃金について質疑があり、開設当初から山谷自治会に管理を委託しており、現在は3名が交代で4月から11月まで毎日従事しており、賃金は1人1日当たり6000円となっている。勤務時間は現在も定めており、指定管理者制度に移行しても同様の勤務形態と

し、協定書にも明記したい、との答弁があった。

●環境マネジメントシステムの運用について、どのようにして職員に徹底させ、市民に周知していくのか、との質疑があり、L A S - Eを基準として来年4月から全市民的に取り組むが、2月には全職員に対して研修を行う。当面は自治体の取り組みが対象なので、職員の活動内容を広報やマスコミを通じて市民に周知していきたい、との答弁があった。

●農地・水・環境保全向上対策事業について、モデル地区として実施した二ツ井町種地区の補助対象面積には生産調整未達成者の面積は含まれていないのか、との質疑があり、モデル地区には条件をつけており、種地区の実施面積には生産調整未達成者の面積も含まれている、との答弁があった。

●企業開発費の報償費の増額に関して、今後の企業訪問の予定について質疑があり、今年度のこれまでの実績を勘案し、この後約50人との折衝を行う見込みである、との答弁があった。

（穴山）